



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三城ホールディングス
 コード番号 7455 URL <http://www.paris-miki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 将広
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 ファイナンス担当 (氏名) 中塚 哲郎 TEL 03-6432-0732
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,406	1.1	270	—	463	—	△1,160	—
29年3月期	49,881	△7.2	△400	—	△616	—	△1,721	—

(注) 包括利益 30年3月期 △923百万円 (—%) 29年3月期 △1,809百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△22.70	—	△3.4	1.0	0.5
29年3月期	△33.45	—	△4.8	△1.2	△0.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △52百万円 29年3月期 △263百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,019	33,078	71.1	642.35
29年3月期	47,926	35,060	72.5	676.02

(参考) 自己資本 30年3月期 32,739百万円 29年3月期 34,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,987	△759	△1,621	11,276
29年3月期	△42	△290	△896	11,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	926	—	2.6
30年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	815	—	2.4
31年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		—	

平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,078	1.3	551	103.6	672	45.1	△410	—	△8.03

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	56,057,474株	29年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,089,207株	29年3月期	4,674,659株
③ 期中平均株式数	30年3月期	51,119,524株	29年3月期	51,476,667株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,609	△12.1	△17	—	△76	—	△663	—
29年3月期	1,830	△6.3	△13	—	12	—	△447	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△12.99	—
29年3月期	△8.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	36,648		31,853		86.8		624.08	
29年3月期	38,296		33,544		87.5		651.97	

(参考) 自己資本 30年3月期 31,808百万円 29年3月期 33,499百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内の経済状況は、引き続き緩やかな回復基調を維持しているものと思われ、景況感も悪くないことから個人消費も底堅く推移したものと見られます。

当社グループにおきましても、既存のお客様だけではなく、新規のお客様にいかにご来店いただけるか、ということに取り組むべく、店舗のイメージを一新する改装や、新商品のブランディングに取り組んでまいりました。

国内の主要子会社であります㈱三城におきましては、コンセプトを明確にした上で、地域に合わせた改装を行った店舗は好調であり、今後も既存店舗の改善をすすめてまいりますが、特に店舗数の多い郊外独立店舗の改革が課題であったため、検討を重ね、ようやく方向性が見えてきたところです。

またあわせて、マーケットの変化した立地にある不採算店舗の閉店や移転なども積極的に行い、店舗数は純減しておりますが、一店一店のサービスの向上と効率化を図ってまいりました。

さらに、補聴器のPB商品の開発による、潜在需要が見込まれるシニアマーケットに向けた提案や、健康、美容に関する商品の拡充を続ける一方、医療関連業務サポート事業にも取り組み始めております。

海外子会社におきましては、東南アジア地域は比較的堅調で利益を確保しており、ベトナム法人におきましても、医療とタイアップした事業が好調に推移しております。しかしながら、主に中国法人の減収等により、海外法人合計は厳しい結果となりました。なお、今後のマーケットに期待が持てるフィリピンにおきましては、徐々に事業が軌道に乗りはじめていることから、さらに店舗を増やす計画ですすめております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高50,406百万円（前期比1.1%増）、営業利益270百万円（前年度は営業損失400百万円）、経常利益463百万円（前年度は経常損失616百万円）、不採算店舗等の減損損失997百万円の計上などもあり、親会社株主に帰属する当期純損失1,160百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,721百万円）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次のとおりであります。

1) 日本

国内の売上高は43,880百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益350百万円（前年度はセグメント損失301百万円）となりました。

2) 海外

海外の売上高は6,856百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント損失87百万円（前年度はセグメント損失108百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して1,907百万円減少して、46,019百万円となりました。これは主に、減損処理を行ったこと等により有形固定資産合計が970百万円減少したことと、無形固定資産が310百万円、投資その他の資産における敷金及び保証金が301百万円減少したことによるものです。

また、負債におきましては、前連結会計年度末残高に対して74百万円増加して、12,940百万円となりました。これは主に、流動負債における1年内返済予定の長期借入金498百万円減少したものの、未払金183百万円、未払法人税等193百万円、その他が151百万円増加したことによるものです。

純資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して1,982百万円減少して、33,078百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,030百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に対して341百万円減少し、11,276百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,987百万円(前年度期末は42百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費及びその他の償却費1,151百万円、減損損失997百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は759百万円(前年度期末は290百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が895百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,621百万円(前年度期末は896百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出530百万円と配当金の支払額866百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

㈱三城ホールディングスとしましては、新規事業展開も視野に入れ、よりお客様の視点に立ち、豊かさの提案ができる企業グループとなることを目指しております。

眼鏡事業を主力に、関連する事業への拡大や、今までのあり方にとらわれず、眼鏡店として培ってきた経験と志を活かし、新たな分野へのチャレンジも具体的に進めているところです。

㈱三城につきましては、前年度に引き続き不採算店舗の見直しを行い、一店一店がお客様とより深い関係が築けるよう体制を強化してまいります。また、地域や客層に合わせるために、品揃えや販売方法を変えた店舗セグメントを実施しており、それぞれの施策を明確にして取り組んでいるところです。

なお次期の新規出店につきましては、政令指定都市など人口も多く市場がありながらもまだ店舗が少ない地域に力を入れていき、さらにショッピングセンターや通行量の多い路面店の出店など、合計15~20店舗を見込んでおり、また不採算店を中心に退店、統合を25~30店舗計画しております。

商品に関しましては、機能性やデザイン性に優れた、Made in Japan のPB眼鏡フレームの展開、また眼鏡レンズにおきましては、目的別に機能を持ったものや、目の健康に配慮した優れた商品の開発とアピールを行ってまいります。また、日本の高齢化市場に向けて、不自由を感じている人が多いながらも普及が十分ではないと思われる補聴器の潜在需要の掘り起こしのための提案と商品開発を引き続き積極的に行ってまいります。

海外子会社につきましては、今後の成長が厳しい地域は既存店舗の立て直しを進めながら、不採算店の整理をしてまいります。また今後成長が見込まれる地域につきましては、店舗の拡充を行い、東南アジアなど新たな市場への展開は、医療(眼科)ビジネスとの協業など、中長期的な成長を視野に取り組んでいるところです。

以上、中長期的な戦略を視野に、積極的に事業投資も行っておりますので、次期連結業績におきましては、売上高51,078百万円(前期比1.3%増)を見込んでおり、営業利益551百万円(前期比103.6%増)、経常利益672百万円(前期比45.1%増)、店舗閉鎖に関わる引当金や減損損失等も想定されるため、親会社株主に帰属する当期純損失は410百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,160百万円)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成30年5月15日開催の取締役会決議により、1株につき8円とし、平成30年6月11日を支払開始日とさせていただきます。これにより当連結会計年度の年間配当金は、1株につき16円(中間配当金8円、期末配当金8円)となります。

今後につきましては、企業価値の向上と持続的な成長を目指すため、中長期の事業投資に備えた内部留保とキャッシュ・フローの状況を考慮し、財務の健全性を維持することを資本政策の基本方針といたします。

配当方針につきましては、株主の皆様当社株式を長期的かつ安定的に保有していただけるよう、継続的かつ安定した配当を実施することとし、安定した収益を創出できるようになった時点で業績に応じた配当政策を実現できるよう目指してまいります。具体的な配当の額につきましては、連結株主資本配当率2.0%の水準を目処に、経営環境および業績の現状を踏まえ、グローバルな事業展開および資本政策ならびに社会情勢を総合的に勘案して決定することとし、平成31年3月期の年間配当金は、1株につき14円(中間配当金7円、期末配当金7円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,408	17,286
受取手形及び売掛金	2,926	3,325
商品及び製品	10,355	10,189
原材料及び貯蔵品	1,333	1,115
繰延税金資産	120	195
その他	1,269	1,096
貸倒引当金	△145	△180
流動資産合計	33,269	33,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,141	10,473
機械及び装置	65	70
工具、器具及び備品	8,401	8,232
土地	1,062	926
リース資産	57	69
建設仮勘定	67	76
その他	94	89
減価償却累計額	△15,581	△15,599
有形固定資産合計	5,308	4,337
無形固定資産		
リース資産	1	—
その他	1,026	717
無形固定資産合計	1,028	717
投資その他の資産		
投資有価証券	1,797	1,776
長期貸付金	131	222
敷金及び保証金	5,849	5,547
建設協力金	69	53
繰延税金資産	17	12
その他	602	482
貸倒引当金	△96	△106
関係会社投資損失引当金	△50	△51
投資その他の資産合計	8,320	7,936
固定資産合計	14,657	12,991
資産合計	47,926	46,019

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820	1,714
短期借入金	5,781	5,808
1年内返済予定の長期借入金	500	2
リース債務	12	13
未払金	1,992	2,176
未払法人税等	184	378
未払消費税等	153	203
賞与引当金	68	68
店舗閉鎖損失引当金	81	52
その他	986	1,137
流動負債合計	11,580	11,555
固定負債		
長期借入金	532	500
リース債務	23	21
役員退職慰労引当金	45	58
資産除去債務	336	409
その他	346	395
固定負債合計	1,284	1,384
負債合計	12,865	12,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	30,144	28,113
自己株式	△8,451	△8,644
株主資本合計	34,423	32,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	178
為替換算調整勘定	202	362
その他の包括利益累計額合計	312	540
新株予約権	44	44
非支配株主持分	280	294
純資産合計	35,060	33,078
負債純資産合計	47,926	46,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	49,881	50,406
売上原価	16,198	16,744
売上総利益	33,683	33,662
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,424	2,323
広告宣伝費	648	566
給料手当及び賞与	13,962	13,823
賞与引当金繰入額	68	68
役員退職慰労引当金繰入額	20	12
福利厚生費	2,282	2,266
退職給付費用	401	448
減価償却費	1,162	1,065
賃借料	9,001	8,942
貸倒引当金繰入額	—	31
その他	4,112	3,841
販売費及び一般管理費合計	34,084	33,391
営業利益又は営業損失(△)	△400	270
営業外収益		
受取利息	26	27
受取賃貸料	19	22
受取手数料	22	11
受取補償金	10	97
投資事業組合運用益	93	—
貯蔵品売却益	31	7
その他	134	192
営業外収益合計	337	358
営業外費用		
支払利息	28	27
為替差損	77	24
支払手数料	41	16
持分法による投資損失	263	52
貸倒引当金繰入額	86	9
その他	55	35
営業外費用合計	553	165
経常利益又は経常損失(△)	△616	463

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	9
投資有価証券売却益	—	0
持分変動利益	40	—
特別利益合計	44	10
特別損失		
固定資産除売却損	118	49
投資有価証券売却損	53	—
減損損失	160	997
関係会社株式評価損	2	58
関係会社出資金評価損	3	12
投資有価証券評価損	—	2
店舗解約損失金	13	45
店舗閉鎖損失引当金繰入額	79	102
関係会社投資損失引当金繰入額	19	33
特別損失合計	450	1,301
税金等調整前当期純損失(△)	△1,023	△828
法人税、住民税及び事業税	304	386
法人税等調整額	392	△59
法人税等合計	697	327
当期純損失(△)	△1,720	△1,156
非支配株主に帰属する当期純利益	1	4
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,721	△1,160

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△1,720	△1,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	68
為替換算調整勘定	△158	165
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△0
その他の包括利益合計	△88	232
包括利益	△1,809	△923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,808	△932
非支配株主に係る包括利益	△0	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	32,792	△8,402	37,120
当期変動額					
剰余金の配当			△926		△926
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,721		△1,721
自己株式の取得				△48	△48
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,648	△48	△2,697
当期末残高	5,901	6,829	30,144	△8,451	34,423

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13	384	398	35	257	37,811
当期変動額						
剰余金の配当						△926
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,721
自己株式の取得						△48
連結範囲の変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	△182	△86	9	23	△53
当期変動額合計	95	△182	△86	9	23	△2,750
当期末残高	109	202	312	44	280	35,060

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	30,144	△8,451	34,423
当期変動額					
剰余金の配当			△870		△870
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,160		△1,160
自己株式の取得				△193	△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,030	△193	△2,224
当期末残高	5,901	6,829	28,113	△8,644	32,199

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	109	202	312	44	280	35,060
当期変動額						
剰余金の配当						△870
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,160
自己株式の取得						△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	159	227	—	13	241
当期変動額合計	68	159	227	—	13	△1,982
当期末残高	178	362	540	44	294	33,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,023	△828
減価償却費及びその他の償却費	1,267	1,151
減損損失	160	997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	37
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	19	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	12
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	60	36
受取利息及び受取配当金	△41	△45
支払利息	28	27
為替差損益(△は益)	53	37
持分法による投資損益(△は益)	263	52
投資事業組合運用損益(△は益)	△93	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	114	39
関係会社出資金評価損	3	12
投資有価証券売却損益(△は益)	53	△0
持分変動損益(△は益)	△40	—
その他の特別損益(△は益)	16	106
売上債権の増減額(△は増加)	△27	△327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△414	454
その他の資産の増減額(△は増加)	92	157
仕入債務の増減額(△は減少)	120	△134
その他の負債の増減額(△は減少)	△353	337
その他	△4	△19
小計	290	2,139
利息及び配当金の受取額	41	61
利息の支払額	△28	△27
法人税等の支払額	△345	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152	△193
定期預金の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△1,113	△895
無形固定資産の取得による支出	△147	△22
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	953	4
長期貸付けによる支出	△25	△28
長期貸付金の回収による収入	33	20
敷金及び保証金の差入による支出	△288	△184
敷金及び保証金の回収による収入	493	516
建設協力金の回収による収入	56	22
その他	△92	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△759

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80	△13
長期借入れによる収入	56	—
長期借入金の返済による支出	△33	△530
配当金の支払額	△926	△866
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
その他	△73	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896	△1,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,300	△341
現金及び現金同等物の期首残高	12,890	11,617
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,617	11,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に眼鏡等を販売しており、国内においては㈱三城及び㈱金鳳堂が、海外においては各国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,174	6,707	49,881	—	49,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	238	105	343	△343	—
計	43,412	6,812	50,225	△343	49,881
セグメント損失(△)	△301	△108	△410	10	△400
セグメント資産	44,548	6,730	51,279	△3,352	47,926
その他の項目					
減価償却費	1,033	151	1,185	—	1,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	954	148	1,102	—	1,102

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,352百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,650	6,756	50,406	—	50,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	229	99	329	△329	—
計	43,880	6,856	50,736	△329	50,406
セグメント利益又は損失(△)	350	△87	263	7	270
セグメント資産	42,586	6,706	49,293	△3,273	46,019
その他の項目					
減価償却費	950	153	1,104	—	1,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	776	131	908	—	908

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,273百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	676.02円	642.35円
1株当たり当期純損失金額(△)	△33.45円	△22.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,721	△1,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(百万円)	△1,721	△1,160
期中平均株式数(千株)	51,476	51,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成26年9月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,450個、目的となる株式の数545千株)	平成26年9月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,450個、目的となる株式の数545千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。